

都市近郊野菜産地の活性化に関する二、三の考察

<斑鳩町高安の事例より>

宮 本 誠

Study of the Factors Influencing Suburban Vegetable
Farming through Analysis of a Model Case of Takayasu, Ikaruga - cho,
Involving Female Labor

Makoto MIYAMOTO

Summary

In this paper, suitable activities for suburban vegetable farming, for which the economic level has been dropping mainly due to the increase in part-time farmers and the reduction of soil productivity, are discussed through analysis of a model case of Takayasu, Ikaruga-cho, located very close to the famous temple, Horyuji. Total production of vegetables from the rotational paddy field at Takayasu has developed due to doubling of acreage chiefly through the efforts of female labor over the last three years ('82~'84).

1. The most important factor which would revitalize suburban vegetable farming is the role of women as farm laborers, who would be able to obtain more suitable income by growing leafy vegetables (spinach) through light work than from other part-time jobs and or other forms of work at home.
2. Under the easy forwarding conditions resulting from release from the restriction imposed by the usual uniform casings, the will of workers for growing vegetables would be strongly encouraged through the use of freestyle casings and short-distance carriage to nearby markets by hand cart, rather than by car. This is because aged men and women who have retired from their previous jobs, can easily sell their products under these conditions, even though their farming scales are not large enough for mass-production or as small as a home garden.
3. In addition, it is necessary to establish conditions in which groups can be formed by leaders in order to study new growing techniques and information required for their further growth, especially for growers at the beginner level. The Takayasu Vegetable Study Group, formed in 1982 and functioning to encourage not only growing techniques but also village society, consists of 21 farmers.

Key Words :

part-time farmer, rotational paddy field, spinach, suburban vegetable farming, vegetable study group, village society.

緒 言

すぐれた技術が開発されても、それを利用する担い手がいなければ、その技術は活かされない。

本稿は、農業やムラ社会が活性化し一集落の事例を素材にして、担い手の育成・確保の視点から、都市近郊農村の新たな展望を考えようとするものである。

奈良県の農業は、1950～'70年代にかけて急激な兼業化にみまわれた。'50年に51%もあった専業農家率は、'75年に9.4%にまで低減し、現在は10%前後を停滞している。この状態においても、ほんとうの担い手たる専業農家は、大きく減少しつつある。すなわち、「男子世帯員が65歳以上の者しかない」* 高齢専業農家は、すでに40%を越すまでになった。30a以下の経営耕地しかない零細専業農家は30%を越し、50a以下は46%に達しているなどである。

また、「農業就業人口**」や「基幹的農業従事者***」は年々減少する一方で、担い手の女性化と高齢化現象が著しさを増している。農業後継者の就農は毎年30名前後しかなく、30歳未満の後継者は267名を数える****にすぎない。しかもその多くは、大和高原の茶生産地帯や五条、吉野の果樹地帯など一部の地域に集中し、耕地の6割以上をしめる平担部の耕種農家の補充率は無に等しい状況である。

この中において近年、担い手増加で注目すべき傾向がみられる。男子の農業就業人口は、'75年農林業センサスまで、すべての世代で減少しつつきてきた。ところが、'80年センサスになると、兼業を退職する55～69歳代は、5年前の同世代に比べると658人、'85年センサスでは1,281人の増加をみるのである。すなわち、農業に専念できる人がこの世代で増加している点と、増加率が最も高い60歳代前半層は、「基幹的農業従事者数」や「農業専従者率*****」も増加し、質量ともに向上している点である。

他方、男子の2倍近くをしめる女子の就業人口は、実数は減じているものの、育児の手数がへりはじめる25～34歳代に就農するケースが、従来から一貫して多数をしめてきた。

つまり、農業後継者不在の集落が一般化するなかで、都市近郊農村をささえる担い手としては、婦人や高齢者(特に兼業退職者)の役割がますます増大する方向にあると考えられる。

調査地の生駒郡斑鳩町高安で、もっとも特徴的なことは、この婦人や退職者を基幹とした営農にある。高安は、奈良盆地の他の集落と同じく、担い手の劣弱化とともに、耕地利用率・土地生産力の低下によって、衰退傾向を著しくし、目立った特徴のない平凡な集落であった。ところが、ここにいくつかのインパクト*****が加えられ、ムラ社会や農業生産は、婦人や退職者を中心にして大きく活性化し、高安の農家は語る。いくつかのインパクトが活性化の契機となったとはいえ、この変化の大部分は、農家の主体的な創意工夫と努力によってもたらされたことを特記しておきたい。農業生産が退行傾向をたどるなかで、農家の主体性によって、無理なく自然に活性化し高安の事例は、今後のわが国の農業展開にとっても示唆深いものとする。

以下では、都市近郊という立地条件を活かしながら、婦人や退職者が主体となって、集落の活性化をおこなった高安の状況を具体的に概観し、二、三の活性化要因を指摘したい。

調 査 方 法

調査は、「高安野菜研究会」会員からの聞きとりを原則とした。たとえば、'81年6月から'85年7月までの作付面積の推移は、各戸から耕地一筆ごと(約330筆)に、過去1～2年間の作付内容を3回にわたって聞きとり('83年6月、'84年7月、'85年7月)、集計した。

本研究会は'82年4月、現地試験の受皿として、農家

* 一般には、「男子生産年齢人口のいない世帯」と呼ばれる。

** 農業就業人口とは、自家農業に主として従事した世帯員。

*** 基幹的農業従事者とは、農業就業人口のうち仕事が主の人。

**** '86年度、うち女子は2名。奈良県農政課調べ。

***** 農業専従者とは、自家農業従事日数が年間150日以上の人。

***** 奈良農試は、高安で「都市近郊転換畑における小麦、大豆、野菜を組み合わせた作付体系化技術(以下、転換畑という)」の現地実証試験('82～'85年)を行った。当初、農試は別の候補集落を考えていたが、地元の郡山普及所、斑鳩町役場、西和農協は、行政的なテコ入れができていた高安を選出し、指定した。行政事業では同年以降、「農用地利用増進事業」や「むらづくり推進指導事業」、「農村高齢者役割向上対策事業」などが導入された。

みずから組織したもので、これ以前に類する組織はなかった。農家組合長であったM氏（設立後、会長を兼務）は、「中核的な農家はもちろん、ふだんは内職主体で、余た野菜を時々売る程度の婦人にまで、個別に入会をすすめた」。さらに、後者の人達は、「消極的な人も多かったが、これに退職者も加わり、結果的には予想よりも多くの人が入会した」と、当時を回想する。

会員は当初18名であったが、翌'83年に3名が加入して現在は21名である。全農家43戸の半数に満たないが、農地の流動化などによって耕地の73%を耕作し、野菜・小麦作付の約95%、野菜販売額の99%をしめるに至っている。したがって、会員の営農実態を知ること、高安農業そのものが把握できると考える。

調査結果 一 調査集落の変化一

1. 農業の概要

集落の経営耕地は、第1表のとおり、28.6 haである。このうち会員の水田は19.8 ha、畑1.2 ha、計21.0 haで、一戸あたり1 haを耕作する。ここには、'82年から高安で始まった「農用地利用増進事業」による移動が約3 ha含まれる。この大半は従来からの小作地やヤミ小作の追認であるが、すべて非会員から会員への流動である。

'85年の世帯数は58戸（高安西団地などの転入者は除く）、うち農家は43戸で、'70年に比べて8戸の減少をみる。しかし、'85年の専業農家は6戸（14%）、1兼9戸

第1表 高安における経営耕地面積
Table. 1 Area of cultivated land

	（単位：a. %）		
	水田	畑	計
集落計(A)	2.625	232	2.858
うち研究会員(B)	1.980	123	2.103
B/A×100	75	53	74

第2表 高安における専・兼別農家数
Table. 2 Number of farm households classified
by full-time and part-time （単位：戸）

	計	専業	1兼	2兼
'70	51	9	10	32
'75	49	3	12	34
'80	44	3	7	34
'85	43	6	9	28

（21%）、2兼28戸（65%）で、5年前よりも専業で3戸、1兼で2戸増加した（第2表）。専業と1兼のほとんどは研究会員がしめている。

ところで、高安の地理的・社会的条件は、つぎのようである。集落の西側は富雄川が流れ、東側は国鉄関西本線が通る。大半の耕地は両者の間にあり、その中央に密集した住居がある。周辺の耕地は、'60~'70年代に、約6 ha（高安西団地、斑鳩高校、工場敷地など）が転用された。しかし、ほとんどの耕地は現在、農業振興地域（農用地区域）の指定をうけ、スプロール化は進んでいない。住居の北西約300 mには国道25号線が通る。そこから東約3 kmで近鉄筒井駅が、南西約3 kmで国鉄法隆寺駅、同4 kmで西名阪自動車道の法隆寺インターがある。法隆寺インターから大阪市内までは車で1時間以内。法隆寺駅から天王寺駅（大阪）までは電車で約30分、筒井駅から京都駅までは約1時間と、交通は至便で、京阪神の通勤圏に位置する。青果物は、後述のとおり、大阪・兵庫の野市（地方卸売市場）2社と、奈良県中央卸売市場内の2社（地場物コーナー）へ出荷している。後者は集落の東約4 kmにあるが、直接荷を搬入する必要がある。しかし、前者は集落まで毎日集荷にくるので、農家にとっては便利な存在である。

2. 作付面積・土地利用の変化

高安の野菜作はホウレンソウ、ブロッコリー、レタス、キャベツなど秋冬の茎葉野菜と、トマト、キュウリ、ナス、ピーマンなど春夏の果菜類が主である。また、エンドウ、サイトウなど豆類の作付も多い。いずれも露地が主で、17品目を越す多品目野菜が生産出荷されている。近年は施設の増加も若干認められ、野菜の周年栽培を志す農家もあらわれているが、ハウス内での健康管理、労働力の危惧などから、導入には消極的な農家が多い。しかし、秋冬ホウレンソウのトンネル被覆は、'82年冬からほとんどの農家に普及し、生育期間の短縮と品質の向上が図られている。

現在の作付面積は、水稻約14ha、ホウレンソウ約8ha、小麦約5ha、エンドウ約1ha、その他野菜が約4haである。10a当たり労働時間は、水稻約60時間、ホウレンソウ約400時間、小麦約25時間、エンドウ約240時間で、以上4作物の全農家の総労働時間は約4万4千時間となる。このうち、ホウレンソウは3万2千時間と73%をしめ、多品目野菜が生産されるなかで最も労働投下量の多い作物となっている。

ところで、小麦・野菜の作付面積は、第1図のとおり、年々大きく増加した。研究会が発足する前年の野菜作は、

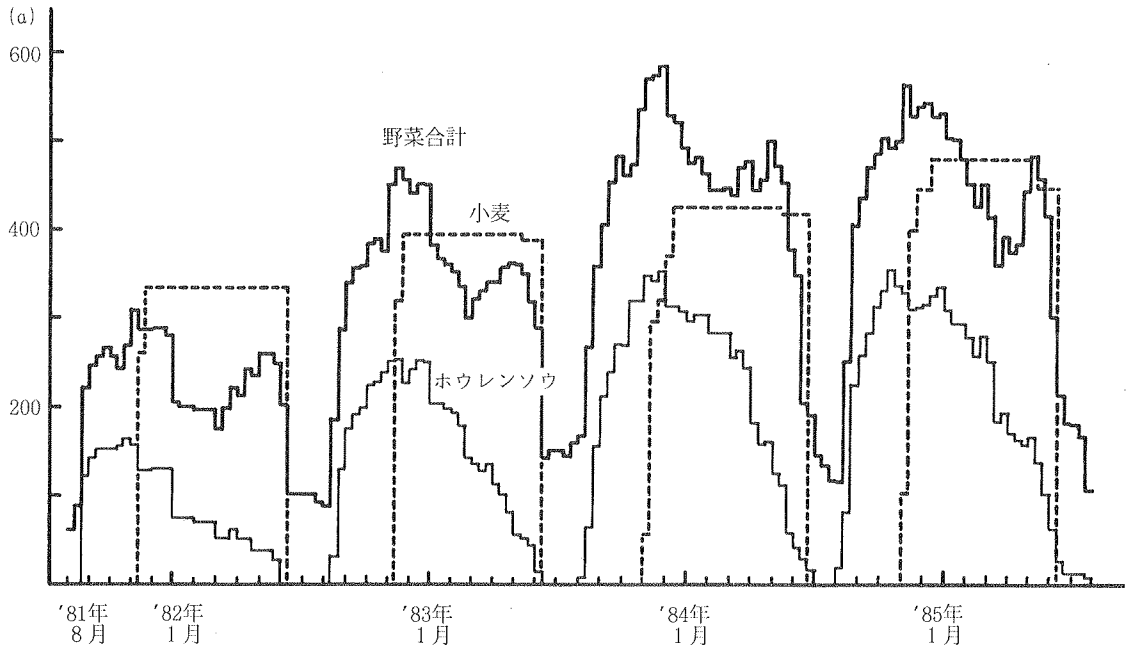


Fig. 1 Planted area of vegetable and wheat
第1図 野菜と小麦の作付面積

	'84年 7月	9	11	'85 1	3	5	7	9	11	'86 1	3	5	面積
露地	①	△ 水稲	□	○	小麦	□				ホウレンソウ(2~3作)	○ □	△	約 2.5 ha
	②	△ 水稲	□	○	小麦	□	△	水稲	□				
	③	△ 水稲	□					○	サイトウ(2作)	□	○	ホウレンソウ	0.5 ha
	④	△ 水稲	□	○	エンドウ	□	△	水稲	□				1 ha
	⑤	小麦	○ □	○	ホウレンソウ	□	△	トマト	□	○	ホウレンソウ	□	2 ha
	⑥	小麦	○ □	○	ホウレンソウ	□	小麦	□	○	ホウレンソウ	□		
ハウス	⑦	○ □	○ □	○ □	○ □	○ □	○ □	○ □	○ □	○ □	○ □	○ □	0.2 ha
	⑧	○ □	○ □	○ □	○ □	○ □	△	○ □	○ □	○ □	○ □	○ □	0.4 ha

Fig. 2 Main rotational system in paddy field of Takayasu
第2図 主な輪作体系

延6.46 haであったが、時期別変動を繰り返しながら、3年後の'84年6月～'85年5月には13.59 haに倍增。小麦作は、跡作野菜（特にハウレンソウ）の生育と品質の向上効果、および稲麦二毛作の積極的な作付によって面積拡大が促され、1.5倍増となった。これに伴って、水田利用率は130%から167%へと高まりをみせる。

また、作付体系も変化する。'81年までの作付体系は、水稲→冬～夏野菜（もしくは休閑）→ハウレンソウ→水稲を基本としていた。ところが、'82年以降は、第2図のように、農家の発案で始まった小麦跡の野菜一特にハウレンソウを作付ける①、⑥の体系が増加した点に特徴がある。土地に余裕のある農家は①、③の田畑輪換体系が多いが、余裕のない農家は⑤、⑥のように転換畑の連続利用が多い。エンドウは、④のように水稲の

裏作にはいり、5～6年の休閑が確保される。また、②の稲麦二毛作体系の増加も注目される。なお、わずかではあるが、⑦⑧のハウス栽培も、前述のとおり消極的ながら伸びつつある。

小麦跡のハウレンソウ栽培は、'81年に3戸の農家が39 aの試作を行ったことに始まる。このハウレンソウの生育は著しく良好であったことが、翌'82年4月に発足した野菜研究会で報告され、全農家に普及していった。その効果は、'82年に全面的な種子交換（在来種の自家採種からF₁洋種の共同購入）があったものの、同年167 a、'83年229 aという急増からも窺える。いまでは、「ハウレンソウを作るために小麦を作付ける」といった声もきかれるほどである。

これに伴って、ハウレンソウの栽培状況も大きくかわ

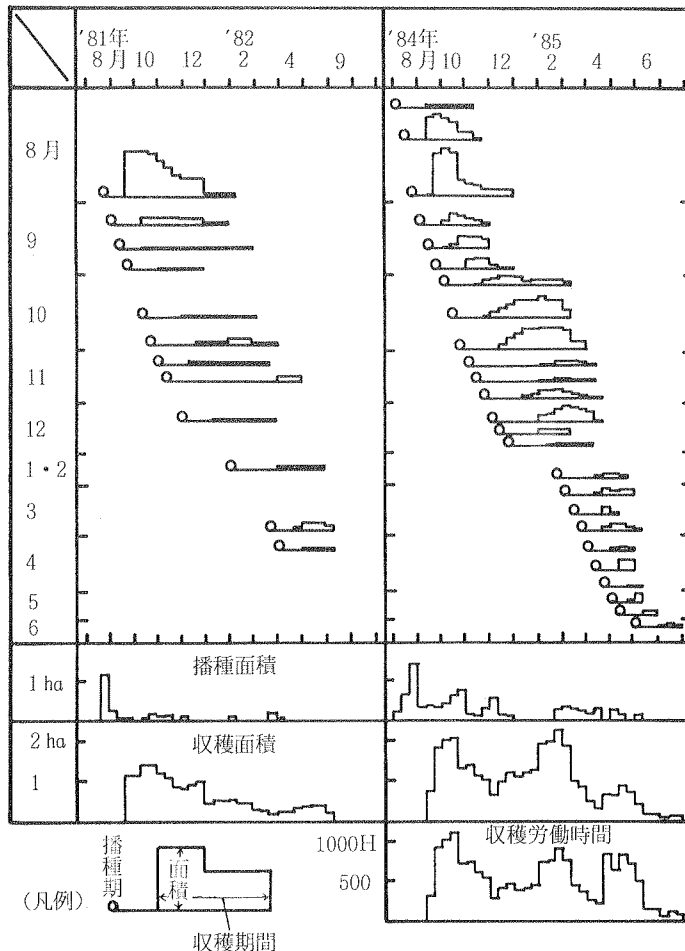


Fig. 3 Planted area and yielding period of spinach connected with sowing time in Takayasu

第3図 ホウレンソウの播種期別にみた収穫面積と期間

(6)

った。第1に、研究会発足以前（'81年秋～'82年春）の栽培延面積は245aであったのが、3年後の'84年秋～'85年春には843aと、3.4倍に増えたこと。第2に、以前の作期は8月末に一斉播種、年内間引き収穫する体系（自家採種で発芽不揃いゆえに成立）から、一作あたりの生育期間および収穫期を短縮しながら、播種期は8月上旬から翌年の6月上旬まで長期・分散化した点にある。この結果、収穫の周年化・長期化とともに品質は向上し、収穫調整作業の能率も高まりをみせている。

3. 担い手の推移

都市近郊においては、農業の衰退傾向が年々強まっている。このなかにおいて、高安の作付面積や土地利用は、前述のとおり、大きく変った。それに伴って、野菜の総販売額は第4図のとおり、'81年を100とすると、'82年118、'83年158と大きく伸びた。この生産を支えたも

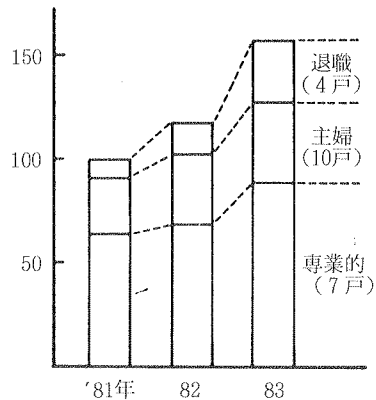


Fig. 4 Development of selling price of Takayasu's vegetable in total wholesale

第4図 野菜販売額の伸び（'81年=100）

第3表 野菜研究会々員の概要

Table. 3 Outline of the Takayasu vegetable studying group

No.	経営耕地		専兼別		就農形態		自家農業に従事した世帯員数（人）					
	(a)	うち水田	'80年	'85年	婦人中心	退職者	計	29日以下	30～59	60～99	100～149	150日以上
1	189.2	188.3	1	1	○		3				1	2
2	166.6	163.8	1	1			4	1			1	2
3	164.9	154.5	専	専			3				1	2
4	155.0	151.0	1	1			3	1				2
5	127.9	115.2	1	専			2				1	1
6	122.4	116.3	2	2	○		4	1				3
7	122.0	120.5	1	1	○		2					2
8	107.3	98.5	2	1			4	2				2
9	91.1	83.6	2	2	○		2		1			1
10	87.4	74.2	2	2			4	1	2	1		
11	86.2	81.6	2	2		○	2				1	1
12	79.0	67.6	2	1		○	3	1			1	1
13	78.4	75.8	2	専		○	2					2
14	76.1	70.9	2	2	○		3	2		1		
15	72.3	67.0	専	専			2				1	1
16	70.8	68.5	2	1		○	2		1			1
17	70.0	65.5	1	2	○		2				1	1
18	69.6	61.9	2	2	○	△	3	2	1			
19	56.7	50.5	2	2	○	△	3	1	2			
20	55.4	53.9	1	2	○		2	2				
21	54.7	51.5	2	2	○		5	2	2			1
計	2,102.7	1,980.1			10	6 (2 予定)	60	16	9	2	8	25

のは、いうまでもなく担い手である。高安の担い手には、いくつかの特記すべきことがある。

第1は、定年退職後に就農した人は6名（うち2名は予定）。おもに婦人が担っている農家は10戸をかぞえる。このように、研究会員の7割以上を婦人や退職者が占めている点である。研究会の発足以降、本格的な野菜生産を始めた農家は11戸と多くにのぼり、販売額の伸びは専門的農家よりも大きい。

一例として、'81年に国鉄を退職したA氏（62歳）を紹介しよう。水田は67a、畑12a、計79aを耕作するA氏は、'82年まで家庭菜園を少々行うほかは水稲単作であった。'83年6月、研究会に加入し、野菜作りを始めた。'85年には水稲48a、小麦30a、ホウレンソウ22a、エンドウ10a、ブロッコリー8a、サイトウ4a、スイートコーン3a、計125aを作付けるまでになった。野菜の販売額は、'82年に3.4万円しかなかったものが、'83年には61.5万円、'84年は101.7万円、'85年は127.6万円と増加し、現在では転換畑の不足を訴えるまでになった。

A氏にもみられるように、婦人や退職者は、やや高度な栽培技術や収穫に重労働を要する果菜類をさけ、軽作業主体で収益性の高い品目を作付けするという理にかなった選択をしている。また、婦人が野菜生産を担っている場合も、耕耘・整地作業などの機械使用や重労働は兼業に出ている男子が行い、婦人は肥培管理や作業労働の大半をしめる収穫調整を受け持っている。

第2は、就農者の増加である。'85年度における会員とその家族の農業従事者数（1年間に1日以上従事した人）は60人で、このうち100日以上従事した人は半数以上をしめる。これを5年前に比べると、総数は2人減るが、100日以上従事した人は22人から33人へと1.5倍の増加をみる。この注目すべき変化は、パート・内職・臨時雇用など不安定兼業に甘んじていた婦人や退職者が急減して、農業専従者に移行していったからである。この結果、会員は専業4戸、1兼7戸、2兼10戸と、2兼が2戸減り、専業は2戸の増加をみるのである。

4. 研究会の活動

野菜研究会の活動で特記したいことは、第1に、地域営農の革新を行ったこと。第2に、集落組織の活性化に貢献した点である。

第1の地域営農の革新とは、つぎのとおりである。研究会には、専門的農家を中核として、まったく野菜生産のなかった人や「自家用の余りを売る」程度の農家（婦人や退職者など）が多く会員になった。後者の婦人や退

職者はもちろん、前者の専門的農家も低位な生産技術である場合が多い。ここに技術・情報のスムーズな伝達が行われ、研究会を通して行われた。

その代表例の1つは、小麦-ホウレンソウ体系の開発・普及である。休耕面積の比率が高かった斑鳩町は、集団麦作を強力に推し進めようとした。まったく小麦の作付がなかった高安は、'80年11a、'81年93a、'82年335aへと急増する。その'81年に3戸の農家は、小麦跡にホウレンソウの栽培を試みた。小麦跡のホウレンソウは、はからずも、発芽・生育ともに好成績をおさめ、収穫時の引き抜き作業（関西市場では根をつけたまま出荷）も楽になった。この好結果は、翌'82年発足の研究会で報告され、この年からホウレンソウはほとんど小麦跡に作付けされるとともに、その効果は農試の場内試験*でも追認されることになる。

もう1つは、農家みずから、栽培技術の客観的な評価を行うようになったことである。この契機は、①'82年に農試の助言によって、在来種ホウレンソウの自家採種から、F₁洋種に全面的に切り換えたこと。②展示圃（3か所、各5a余り）を会員と共同で作成し、品種と雨よけトンネル栽培の比較試験を行ったことである。①の種子交換で導入したF₁洋種は、幸いにも品種比較で最も好成績をおさめた品種であった。②の展示圃の結果は、全会員の反省会で、上記小麦跡ホウレンソウ体系とともに盛んに論議され、野菜作ムードの盛り上がり、比較栽培の重要性への認識を高めた。この品種交換や展示圃の設置は、閉鎖的技術に陥りやすい農家に、一種のカルチュア・ショックを与えたといえるだろう。現在では、農家みずからの比較栽培によって、作期別に品種が選定され、会員の合意のもとで種子の共同購入が行われている。こ波及は、エンドウや前述の稲麦二毛作の普及、積極的な先進地視察にもみられる。従来から栽培面積が多かったエンドウは、翌'83年に品種更新が行われ、共同市場出荷へ移行した。

つぎに、第2の、集落組織の活性化への貢献をみておこう。当初、研究会は集落組織からの孤立化も危惧された。が、逆にムラの活性化に貢献し始めた。その先駆けは、会員の味噌作りから始まる。転換畑作大豆の食品加工を検討していた農試は味噌作りを提案し、郡山普及所の生活改良普及員を講師に、'83年4月、味噌を試作した。この試みも、できた味噌も好評であった。'84年には、非会員もふくめた高安生活改善グループ（会員36名）や

* 『'83～'85年度 研究成績概要書』「体系化モデルの作成」 奈良農試

農協婦人部の活動に輪をひろげ、味噌作り(3月, 20名) 奈良漬け作り(7月, 30名), 料理講習会(9・12月) などが、'85年には、キュウリの奈良漬け作り(7~8月, 34名), ヘチマの化粧水作り(8~9月), 同県農業祭等で即売(10~12月), 味噌作り(2月), 料理講習会などの活動をみる。また、'82年5月設立のソフトボール・チーム「高友会(会員23名)」は、年4~5回の練習と斑鳩町主催の試合に出場し、家族でのレクレーションも年1回行っている。これらの動きに伴って、ムラ祭も子供会や婦人層の力で活気づいてきた。

このように研究会が、単に栽培技術の向上や輪作体系の改善にとどまらず、農家間の親睦・交流やムラ作りにも一定の役割を果たしている点は注目したい。

考 察 —農業が活性化した要因—

高安においては、従来、行政事業の導入や積極的な普及活動はあまり行われてこなかった。野菜生産も注目を集めるほど盛んではなく、農家間の交流も少なかった。しかし、「高安野菜研究会」の発足以来、ムラの農業は大きく活性化した。この高安が活性化した要因としては、つぎの3点を指摘したい。

第1は、婦人や退職者が野菜生産に参入できたことである。研究会は7割以上がこれらの会員によってしめられ、会員の半数以上はまったく野菜生産がなかったり「余り物売る」程度の農家であった。しかし、研究会の発足以降、臨時雇用や内職を減らしながら、本格的な生産農家に成長した。

このような労働力は、前述のとおり、都市近郊農村に比較的多く存在すると考えられるし、就業意欲も強い。県下の各普及所で行われた「農村高齢者役割向上対策事業(農水省、'83年~)」の調査結果をみると、「高齢者の生きがいや張りあいを感じる」項目には、「家庭菜園づくり」や「花づくり」「庭いじり」などに、いずれの地域でも高い回答が寄せられている。植物相手に外で働きたいという回答は、健康な人間の基本的欲求であろう。また、自由に使える小遣銭を得たいという欲求も強い。しかし、高齢者は、高度な機械・施設の普及や統一規格のもとでの単品野菜・多量出荷にはなじみ難く、農業から排除される一因にもなっている。「花づくり」や「庭いじり」など矮化した回答も、この反映とみられなくもない。

また、農家の婦人は、パートや内職に携わっていることが意外に多い。賃金は野菜作と比べても決して良くない

く*、労働時間に一定の束縛をうける。このような条件に対して、手間・ヒマはかかるが、軽作業ですみ、時間の束縛が少ない野菜づくりは、婦人や高齢者に適したものであるというよう。

ここで問題なのは、農村に比較的多く存在すると思われる婦人や退職者の就農条件をいかにして作り、就農へ導くかという点である。それには、下記の条件づくりが不可欠であろう。

第2は、技術・情報のスムーズな伝達である。新規就農者はもちろん、従来からの従事者も低位な生産技術である場合が多い。また、退職者は、「一般には現状維持志向が強く」、「自己の経営はもちろん、地域農業の革新を行っていく可能性をもつ人は少ない」¹⁾とする指摘もある。たしかに、これまでのように婦人や高齢者を等閑視するなかでは事実であるが、高安での作付体系や農業生産をみる限りでは、現状維持志向が強いとはいきれない。むしろ、深刻な高齢化社会が確実に訪れようとする現在、担い手の能力や役割開発は重要な課題である。

技術・情報のスムーズな伝達は、彼らが高位生産者となるのに不可欠な要因である。高安では、この媒介役を研究会が果たした。そして、個々の農家は、営農条件にみあった形で野菜生産に携わり、研究会全体としては、なんらかの野菜が周年出荷される産地を形成したのである。そして、会員はもとより、非会員間においても、日常の親睦や会話の機会が多くなったという。

さらに、第3は、少量かつ多品目の野菜が手軽に販売できる条件の整備である。生産された青果物が、いくら少量かつ多品目であっても、手軽に販売できる条件がないと。新規参入者は就農しにくい。

高安の青果物は、第5図のように、A・B両野市(地方卸売市場)に約3分の2が、残り3分の1は奈良県中央卸売市場のC・D両社に出荷されている。後者の出荷は市場への野菜搬入を必要とするが、前者は市場から集落の出荷場まで毎日集荷にくる。この野市による直接集荷方式は、かつて軟弱青果物の多い地域に広くみられた形態で、少量多品目野菜の出荷ができた。出荷の手軽さが特徴で、高安に軽四トラックの少ないゆえんにもなっている。手軽な出荷は、運搬手段に乏しい婦人や高齢者にとって、なくてはならない存在であり、「市場が集荷にくるからこそ野菜づくりができる」と、語る農家は多い。

* 高安の聞きとりでは、月5万円前後。年間約60万円という。この所得は、比較的小規模な野菜づくりで充分得ることができる。

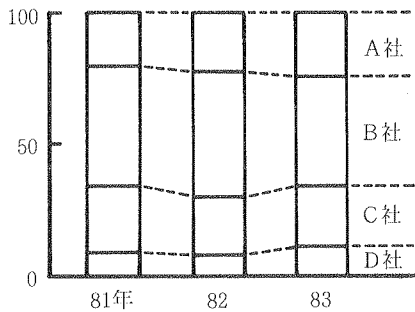


Fig. 5 Share of wholesale vegetable of Takayasu in the four market

第5図 野菜の出荷市場別占有率 (%)

事実、'82年度に出荷された野菜は17品目以上と、多品目にわたり、農家別・品目別の延出荷数は3,002荷であった。一荷あたりの販売額が一万円以下は2,127荷と71%をしめ、一千万円以下も186荷(6%)あり、全体に小口出荷が多い。一荷の最高販売額は96,350円(ホウレンソウ, 141 kg)を記録するが、最低は50円(アオトウガラシ, 2.5 kg)であった。それぞれの卸売会社は、一種の荷引き競争下にあり、荷が買い叩かれることはないそうだ。また、野市出荷は中央卸売市場に比べていくぶん安い(運送料の分ほど)ようだが、出荷の手軽さが根強い支持を受けている。

すなわち、こうした手軽な出荷・販売条件があつてこそ、「自家用の余りものを売る」段階の就農者を作り、しだいに彼らを「売るために作る」本格的生産者に成長する役割を果たすのである。現在の大産地・大規模市場・大量流通という指導原理の優先は、多くの場合このような機会を閉ざしがちではないだろうか。

なお、以上3点のほか、普及所や農協の技術・営農指導、斑鳩町の行政事業の導入など、農業関連機関の支援が同時にあったことはいふまでもない。

摘 要

兼業化がすすんだ都市近郊農業は、担い手の劣弱化、耕地利用率・土地生産力の低下によって、衰退傾向が著しい。農業存続の根幹をゆるがす農業後継者不在の集落も一般化しつつある。

こうした兼業深化のなかで、農村をささえる担い手は、

婦人や兼業をやめた高齢者の役割がますます増大する方向にある。そこでは、婦人や高齢者などの人的資源を農業の担い手として積極的に位置づけることが必要である。そして、軽労働主体で労働集約的な軟弱野菜の生産など、都市近郊という立地条件を活かした営農展開を担当してもらうことが可能ではなからうか。

それには、新たに農業を手掛ける人が就農しやすいような組織づくりや技術・情報のスムーズな伝達が必要である。さらに、そこで生産された青果物を手軽に販売できる流通システムの整備が何より大切である。手軽な販売条件は、「余ったものを売る」段階の就農者を作り、しだいに彼らを「売るために作る」本格的生産者に成長させる役割を果たすからである。

以上のような考え方において、高安の事例は、先駆的モデルとして高く評価することができる。

引用文献

1. 高山敏弘 1985. 農村における担い手に関する一考察. 神大農業経済 20: 92—110.